業績データ

特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説…… 26
2022年度貸借対照表…… 28
2022年度損益計算書…… 30
財務諸表に対する注記…… 32
各保険に関するデータ…… 34
責任準備金等に関するデータ…… 37
商品別損益の状況…… 37
資産運用に関するデータ…… 38

特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内…… 39
特定保険業外事業に関する財務状況…… 39

法人全体データ（2022年度決算書）

貸借対照表（2023年3月31日現在）…… 40
正味財産増減計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）…… 42
財務諸表に対する注記…… 44
附属明細書…… 45
決算報告書についての会計監査人の監査報告…… 46

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。
※%は表示未満を四捨五入しています。
　この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

業績データ

■特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説

財務の状況をお知らせする本章では、各保険に関する指標のほかに、責任準備金や資産運用に関する指標についてもご紹介しています。貸借対照表と損益計算書は、郵政福祉の現時点での資産と経営状況をお知らせするための大変重要な報告資料です。

貸借対照表の主要項目とポイント解説

●資産の部

- 現金及び預貯金
- 金銭の信託
- 有価証券
- 貸付金
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- その他資産
- 貸倒引当金

郵政福祉では、資産の一部を信託銀行や投資顧問会社等に委託し運用しています。

金融商品取引法によって定められている21の有価証券のうち、郵政福祉が保有している有価証券は国債、地方債や社債等の債券です。

退職給付保険の契約者貸付（普通貸付、特別貸付及び特別援護貸付）の残高を計上しています。

固定資産（長期的に保有し売却を予定していない資産）のうち、具体的な形態を持つ有形固定資産は、土地や建物、その他の有形固定資産等の額を計上しています。

有形固定資産と対照的に特許権や商標権など形を持たない法的権利を示す無形固定資産は、ソフトウェアとその他の無形固定資産等の額を計上しています。

●負債の部

- 保険契約準備金
  - 支払備金
  - 責任準備金
- その他負債
- 退職給付引当金
- 役員退職慰労引当金
- 環境対策引当金
- 訴訟損失等引当金
- 価格変動準備金

●純資産の部

- 指定正味財産
- 剰余金

支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出として計上していないもの及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認めるものについて、その支払いのために必要な金額を支払備金として計上しています。

次の区分に応じて計算した金額を責任準備金として計上しています。

①保険料積立金
　保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額。

②未経過保険料
　未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額。

③異常危険準備金
　保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額。

環境対策を目的とした支出に備えるための引当金です。

訴訟のおそれがある案件に関して、将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見込額を計上しています。

有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法により積み立てることが義務付けられている準備金です。

損益計算書の主要項目とポイント解説

経常収益	
保険料等収入	加入者の皆さまから払い込まれた保険料の額を計上しています。
責任準備金等戻入額	年度末に責任準備金と支払備金の前年度計上額を全額戻入し、当年度の必要額を新たに全額繰り入れることで積み立てられます。損益計算書上は、繰入額と戻入額の差額で表示するため、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として計上します。
資産運用収益	資産運用収益は、有価証券利息・配当金や金銭の信託運用益、その他運用収益等の額を計上しています。
その他経常収益	
経常費用	
保険金等支払金	保険金等支払金には、加入者の皆さまにお支払いした保険金、解約返戻金等の額のほか、再保険料として災害保険に対する共済責任保険※の保険料を計上しています。 ※共済責任保険は、特定保険業者の保険金の支払責任の一部を、保険会社が引き受ける「再保険」と同等の保険のことです。
責任準備金等繰入額	責任準備金等戻入額と同様に繰入額が戻入額を上回る場合にその差額を計上します。
資産運用費用	資産運用収益を得るために要した費用と、その他有価証券の評価損の額を計上しています。
事業費	事業費は新規契約及び保有契約の維持・保全や保険金等の支払いに必要な費用の額を計上しています。
その他経常費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純剰余	
法人税及び住民税	法人税、住民税及び事業税の額を計上しています。
当期純剰余	

2022年度貸借対照表

Ⅰ 資産の部

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
現金及び預貯金	53,479,781	38,853,308	24,237,442
現金	784	1,169	978
預貯金	53,478,997	38,852,139	24,236,463
金銭の信託	62,673,966	68,881,281	69,124,097
有価証券	206,947,924	220,218,653	236,658,803
国債	62,647,456	62,522,259	60,297,062
地方債	599,567	687,736	3,464,708
社債	88,273,100	95,808,081	109,188,302
株式	—	—	—
外国証券	12,927,896	12,700,546	16,398,513
その他の証券	42,499,904	48,500,029	47,310,217
貸付金	21,048,917	20,046,768	19,333,912
有形固定資産	18,468,305	18,066,704	17,764,582
土地	9,906,544	9,831,401	9,831,401
建物	5,138,217	4,831,565	4,558,941
リース資産	—	—	—
建設仮勘定	3,292,104	3,292,104	3,292,104
その他の有形固定資産	131,438	111,632	82,133
無形固定資産	2,028,992	2,885,022	2,559,011
ソフトウェア	2,282	1,557,453	1,231,448
リース資産	—	—	—
その他の無形固定資産	2,026,709	1,327,568	1,327,562
代理店貸	—	—	—
再保険貸	—	—	—
その他資産	2,220,985	2,214,218	2,096,931
未収金	277,071	265,060	282,453
未収保険料	—	—	—
前払費用	177,684	159,102	153,841
未収収益	284,210	291,521	325,711
仮払金	—	—	—
準用保険業法第 113 条繰延資産	—	—	—
その他の資産	1,482,019	1,498,534	1,334,924
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 16,909	△ 13,310	△ 8,591
資産の部合計	366,851,964	371,152,647	371,766,188

Ⅱ 負債の部

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
保険契約準備金	332,965,135	335,153,688	334,486,284
支払備金	10,890,388	13,659,545	16,603,750
責任準備金	322,074,747	321,494,143	317,882,534
契約者配当準備金	—	—	—
代理店借	—	—	—
再保険借	—	—	—
その他負債	2,003,952	2,097,690	1,965,524
借入金	—	—	—
未払法人税等	225,562	146,129	247,895
未払金	269,426	469,769	140,237
未払費用	139,125	180,249	226,344
前受収益	—	—	—
預り金	13,625	12,822	11,695
リース債務	—	—	—
仮受金	28,898	20,712	23,047
その他の負債	1,327,314	1,268,006	1,316,303
退職給付引当金	732,274	727,109	720,707
役員退職慰労引当金	15,163	10,251	11,856
環境対策引当金	138,148	—	—
訴訟損失等引当金	—	72,772	105,428
価格変動準備金	2,192,107	2,506,356	2,826,730
繰延税金負債	—	—	—
負債の部合計	338,046,782	340,567,868	340,116,532

Ⅲ 純資産の部

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
基金	—	—	—
代替基金	—	—	—
指定正味財産	800	800	800
剰余金	28,804,382	30,583,978	31,648,855
基金等合計	28,805,182	30,584,778	31,649,655
その他有価証券評価差額金	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—
純資産の部合計	28,805,182	30,584,778	31,649,655
負債及び純資産の部合計	366,851,964	371,152,647	371,766,188

2022年度損益計算書

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	37,992,943	30,055,941	31,395,568
保険料等収入	23,730,800	23,641,553	23,299,872
保険料	23,730,800	23,641,553	23,299,872
再保険収入	—	—	—
責任準備金等戻入額	7,005,432	580,603	3,611,609
支払備金戻入額	7,005,432	—	—
責任準備金戻入額	—	580,603	3,611,609
契約者配当準備金戻入額	—	—	—
資産運用収益	7,232,754	5,693,867	4,451,776
利息及び配当金等収入	2,347,092	2,330,216	2,482,236
預貯金利息	584	349	219
有価証券利息・配当金	2,071,501	2,067,958	2,232,905
貸付金利息	258,005	244,908	232,111
その他利息配当金（基本財産運用益）	16,999	16,999	16,999
金銭の信託運用益	—	1,538,690	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	78,047	3,650
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益（その他有価証券）	3,110,033	—	257,660
その他運用収益（不動産賃貸料）	1,775,628	1,746,914	1,708,228
特別勘定資産運用益	—	—	—
その他経常収益	23,956	139,916	32,309

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
経常費用	35,915,158	27,870,642	30,580,651
保険金等支払金	23,873,443	20,010,178	22,612,926
保険金	22,163,399	18,037,713	20,554,339
年金	—	—	—
解約返戻金	1,560,162	1,831,828	1,925,597
その他返戻金	—	—	—
再保険料	149,880	140,637	132,990
責任準備金等繰入額	5,677,046	2,769,156	2,944,205
支払備金繰入額	—	2,769,156	2,944,205
責任準備金繰入額	5,677,046	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
資産運用費用	4,518,529	2,994,306	2,786,366
支払利息	—	—	—
金銭の信託運用損	2,677,452	—	762,806
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	4,241	—	—
有価証券評価損（その他有価証券）	—	1,038,927	—
有価証券償還損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他運用費用	1,836,835	1,955,378	2,023,559
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	1,838,364	2,095,429	2,233,835
営業費及び一般管理費	1,694,906	1,771,167	1,829,219
税金	68,807	221,468	74,675
減価償却費	30,656	107,958	336,343
退職給付引当金繰入額	43,993	△ 5,164	△ 6,402
その他経常費用	7,775	1,571	3,317
準用保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—	—
その他経常費用	7,775	1,571	3,317
準用保険業法第 113 条繰延額（△）	—	—	—
経常利益（又は経常損失）	2,077,784	2,185,299	814,916
特別利益	19,907	128,071	859,538
価格変動準備金戻入額	—	—	—
その他特別利益	19,907	128,071	859,538
特別損失	284,066	387,848	361,875
減損損失	—	—	—
価格変動準備金繰入額	283,573	314,248	320,373
その他特別損失	492	73,599	41,501
税引前当期純剰余（又は税引前当期純損失）	1,813,626	1,925,522	1,312,579
法人税及び住民税	224,955	145,926	247,702
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	224,955	145,926	247,702
当期純剰余（又は当期純損失）	1,588,671	1,779,596	1,064,877

財務諸表に対する注記

貸借対照表

Ⅰ　重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日　令和2年5月15日改正　内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

1　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

（2）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

償却原価法（定額法）によっております。

（3）満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2　金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3　有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4　退職給付引当金の計上方法

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5　価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

6　保険契約準備金の計上方法

（1）責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

① 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

② 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

③ 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

④ 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
保険料積立金	313,385,343	—	—	313,385,343
未経過保険料	—	889,962	221,362	1,111,324
異常危険準備金	5,864	3,142,627	237,374	3,385,865
合　計	313,391,207	4,032,589	458,737	317,882,534

（2）支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

① 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

② ＩＢＮＲ備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

③支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
普通支払備金	15,597,020	15,525	39,380	15,651,925
ＩＢＮＲ備金	—	512,774	439,050	951,825
合　計	15,597,020	528,299	478,430	16,603,750

7　リース取引の処理方法

該当する事項はありません。

Ⅱ　会計方針の変更

1　会計処理の原則又は手続の変更

該当する事項はありません。

2　表示方法の変更

該当する事項はありません。

Ⅲ　金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

（3）金融商品のリスクに係わる管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に１回リスク管理委員会へ報告しております。

③市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に１回リスク管理委員会へ報告しております。

2　主な金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

項　目	帳簿価額※1	時　価※2	差　額
現金及び預貯金	24,237,442	24,237,442	—
有価証券	236,658,803	238,907,289	2,248,485
満期保有目的債券	127,239,591	132,712,458	5,472,867
責任準備金対応債券	69,809,511	66,585,130	△ 3,224,381
その他有価証券	39,609,700	39,609,700	—
金銭の信託	69,124,097	69,124,097	—
貸付金	19,325,862	19,325,862	—
保険約款貸付	19,325,666	19,325,666	—
育英貸付	196	196	—

※１　貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。
※２　減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

3　満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価に関する事項は、次のとおりです。

（単位：千円）

項　目	帳簿価額	時　価	差　額
満期保有目的債券			
国債	54,037,727	60,007,400	5,969,672
地方債	883,617	889,000	5,382
その他の国内債	56,119,732	55,448,050	△ 671,682
円建外債	16,198,513	16,368,008	169,495
責任準備金対応債券			
国債	6,259,334	6,876,740	617,405
地方債	2,581,091	2,524,070	△ 57,021
その他の国内債	60,769,086	56,997,740	△ 3,771,346
円建外債	200,000	186,580	△ 13,420
合　計	197,049,103	199,297,588	2,248,485

Ⅳ　賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は14,386,214千円、時価は23,951,098千円です。なお、時価の算定にあたっては、土地は固定資産税評価額を0.7で割戻し、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,292,104千円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、同金額を含めておりません。

Ⅴ　有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

1　有形固定資産の減価償却累計額は、12,972,127千円です。

2　有形固定資産の圧縮記帳額に該当する事項はありません。

Ⅵ　資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

該当する事項はありません。

Ⅶ　子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

該当する事項はありません。

Ⅷ　理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務

該当する事項はありません。

Ⅸ　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当する事項はありません。

Ⅹ　リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産

該当する事項はありません。

Ⅺ　手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）の内容及び金額

該当する事項はありません。

Ⅻ　契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額

該当する事項はありません。

ⅩⅢ　子会社等の株式又は出資金の額

該当する事項はありません。

ⅩⅣ　担保に供している資産

該当する事項はありません。

ⅩⅤ　再保険に係る支払備金及び責任準備金

該当する事項はありません。

ⅩⅥ　事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象

該当する事項はありません。

ⅩⅦ　以上各項のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項

1　保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、13,817千円です。

損益計算書

Ⅰ　重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日　令和2年5月15日改正　内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

Ⅱ　子会社等との取引高の総額

該当する事項はありません。

Ⅲ　収益及び費用に関する金額

1　支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額

該当する事項はありません。

2　責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額

該当する事項はありません。

3　利息及び配当金収入の資産源泉別内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

資産内訳	利息及び配当金収入
預貯金利息	219
有価証券利息・配当金	
国債	993,384
地方債	28,453
社債	862,257
外国証券	235,553
その他の証券	113,255
貸付金利息	232,111
その他利息配当金	
基本財産運用益	16,999
合　計	2,482,236

Ⅳ　売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額

該当する事項はありません。

Ⅴ　金銭の信託に係る評価損益の金額

金銭の信託の評価益は、283,158千円です。

Ⅵ　以上各項のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項

有価証券評価損益（その他有価証券）

公益法人会計基準（平成20年4月11日　令和2年5月15日改正　内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類を基に作成しているため、満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの及び金銭の信託の評価益257,660千円は、当期の損益に含めて表示しております。

各保険に関するデータ

退職給付保険

日本郵政グループの皆さまの退職後の生活、または死亡時に備えるための退職給付保険は、2022年度末時点で18.1万人の皆さまにご利用いただいています。2022年度においては、約157億円※の退職給付金等の保険金をお支払いしており、これまでの累計では60.0万人の皆さまに1兆1,381億円をお支払いしています。

※退職給付金の額は分割申込金を含みます。

契約状況

（単位：人）

	2020年度	2021年度	2022年度
新規加入者数	7,877	4,208	4,853
退職者数	7,245	5,348	6,687
解約者数	1,345	1,596	1,612
年度末加入者数	186,997	184,261	180,815

保険料収入状況

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
保険料収入	19,362	19,371	19,107

保険金支払状況

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度		2022年度	
		（平均）※1		（平均）※1		（平均）※1
退職給付金	18,965	2,643	11,847	2,287	15,326	2,344
（内分割給付申込金）	(6,075)	–	(2,833)	–	(3,573)	–
死亡給付金	407	2,660	388	2,682	428	2,630
家族弔慰金	0	–	0	–	1	–
分割給付金※2	6,536	–	6,440	–	6,200	–
合計※3	19,834	–	15,844	–	18,383	–

※1　平均については、千円単位で記載。
※2　分割給付金には、満期祝金、弔慰金を含む。
※3　合計は分割給付申込金を除く。

退職給付金分割支払の申込状況

（単位：人、百万円）

	2020年度		2021年度		2022年度	
	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額
新規申込	1,801	6,075	864	2,833	1,070	3,573
年度末加入状況	13,806	27,317	12,709	23,788	11,796	21,234

解約払戻金支払状況

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
解約払戻金	1,560	1,831	1,925

事業費状況

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	690	886	1,060

災害保険

災害保険は火災や震災、風水雪害などの被害に対して保険金をお支払いします。2022年度末においては、1,848万口の契約を保有しています。また、2022年度末までに累計で18.4万件、713億円の保険金をお支払いしています。

契約状況

（単位：口）

	2020年度	2021年度	2022年度
新規口数※	761,388	595,511	710,699

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

（単位：口）

	2020年度			2021年度			2022年度		
		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等
年度末保有口数	18,663,687	7,545,955	11,117,732	18,531,116	7,470,112	11,061,004	18,486,042	7,584,951	10,901,091

保険料収入状況

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
保険料収入	2,235	2,207	2,194

保険金支払状況

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度		2022年度	
		（平均）※		（平均）※		（平均）※
火災等保険金	443	1,220	420	1,386	330	987
風水雪害保険金	610	362	446	323	520	310
震災等保険金	22	139	96	150	104	146
不慮の人為的災害保険金	4	115	2	111	4	112
災害死亡保険金	0	240	1	390	1	328
火元失火保険金	0	900	1	600	0	800
漏水保険金	0	113	0	93	0	79
合計	1,082	—	970	—	962	—

※平均については、千円単位で記載。

事業費状況

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	597	623	629

各保険に関するデータ

社員援護保険

社員援護保険は死亡、障害、不慮の事故による入院時に保険金をお支払いします。2022年度末においては、281万口の契約を保有しています。また、2022年度末までに累計で6.3万件、576億円の保険金をお支払いしています。なお、社員援護保険の口数は、普通援護（本人型）と特別援護（夫婦型）の被保険契約口数の合計を計上しています。

契約状況

（単位：口）

	2020年度	2021年度	2022年度
新規口数※	110,953	60,146	68,765

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

（単位：口）

	2020年度			2021年度			2022年度		
		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等
年度末保有口数	2,980,314	2,445,160	535,154	2,892,799	2,386,935	505,864	2,812,081	2,359,028	453,053
普通援護	1,497,300	1,269,470	227,830	1,477,095	1,252,119	224,976	1,458,129	1,242,868	215,261
特別援護	1,483,014	1,175,690	307,324	1,415,704	1,134,816	280,888	1,353,952	1,116,160	237,792

保険料収入状況

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2021年度
保険料収入	2,132	2,062	1,998

保険金支払状況

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度		2022年度	
		（平均）※		（平均）※		（平均）※
死亡保険金	1,006	3,757	976	3,905	987	3,578
障害保険金	131	3,140	147	4,109	119	3,859
入院保険金	108	174	99	174	100	179
合計	1,246	—	1,223	—	1,208	—

※平均については、千円単位で記載。

事業費状況

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	550	584	543

責任準備金等に関するデータ

保険金の支払いが将来にわたって確実に行われるよう、それぞれの保険ごとに法令に基づく責任準備金を積み立てています。

● 責任準備金明細書

（単位：百万円）

2022年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
保険料積立金	313,385	—	—	313,385
未経過保険料	—	889	221	1,111
異常危険準備金	5	3,142	237	3,385
責任準備金	313,391	4,032	458	317,882

● 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

	保険料積立金	未経過保険料	異常危険準備金	合計
2020年度	317,592	1,173	3,309	322,074
2021年度	316,962	1,151	3,380	321,494
2022年度	313,385	1,111	3,385	317,882

● 支払備金明細書

（単位：百万円）

	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
2020年度	9,824	553	511	10,890
2021年度	12,645	559	454	13,659
2022年度	15,597	528	478	16,603

商品別損益の状況

（単位：百万円）

2022年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
（経常収益）				
保険料	19,107	2,194	1,998	23,299
支払備金戻入額	—	30	—	30
責任準備金戻入額	3,578	—	34	3,613
資産運用収益	4,451	0	0	4,451
その他経常収益	20	6	5	32
収益合計	27,158	2,231	2,038	31,428
（経常費用）				
保険金・年金	18,383	962	1,208	20,554
解約払戻金	1,925	—	—	1,925
再保険料	—	132	—	132
支払備金繰入額	2,951	—	23	2,974
責任準備金繰入額	—	1	—	1
資産運用費用	2,786	—	—	2,786
事業費	1,060	629	543	2,233
その他経常費用	2	0	0	3
費用合計	27,109	1,726	1,776	30,613
経常損益	48	504	261	814

資産運用に関するデータ

郵政福祉では、安全かつ効率的な運用を常に考慮した資産運用を行うとともに、保険期間を意識した債券運用を中心に収益性の向上にも取り組んでいます。また、資産運用の一環として退職給付保険加入者に対する貸付も行っています。

資産構成

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	（構成比）	金額	（構成比）	金額	（構成比）
国内債券	170,323	46.4%	171,818	46.3%	188,858	50.8%
ユーロ円債	10,627	2.9%	10,400	2.8%	10,800	2.9%
金銭の信託※	62,673	17.1%	68,881	18.6%	69,124	18.6%
短期資産	64,941	17.7%	57,637	15.5%	47,106	12.7%
契約者貸付	21,040	5.7%	20,043	5.4%	19,333	5.2%
不動産	15,113	4.1%	14,728	4.0%	14,442	3.9%
基本財産	1,000	0.3%	1,000	0.3%	1,000	0.3%
その他	21,131	5.8%	26,642	7.2%	21,099	5.7%
合計	366,851	100.0%	371,152	100.0%	371,766	100.0%

※「金銭の信託」には、投資一任契約（投資顧問）付き特定金銭信託に基づいた委託運用分を計上しています。

保有債券残存期間別残高

（単位：百万円）

2022年度	10 年以下	10 年超 20 年以下	20 年超	合計
国債	34,942	21,531	2,823	59,297
地方債	500	983	1,981	3,464
政保債等	4,300	1,508	3,502	9,310
社債	51,779	44,242	15,166	111,188
円建外債	5,398	200	0	5,598
ユーロ円債	3,300	7,500	0	10,800
合計	100,221	75,964	23,473	199,658

貸付金明細表

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	（構成比）	金額	（構成比）	金額	（構成比）
普通貸付	20,091	95.5%	19,202	95.8%	18,549	95.9%
特別貸付	934	4.4%	828	4.1%	768	4.0%
特別援護貸付	14	0.1%	13	0.1%	15	0.1%
合計	21,040	100.0%	20,043	100.0%	19,333	100.0%

賃貸用ビル保有数

（単位：棟）

	2020年度	2021年度	2022年度
保有数	10	10	9
稼働率	95.4%	93.9%	89.7%

■特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内

郵政社員グループ保険「あゆみ」（生命保険会社提携商品）

大切なご家族の皆さまの安心を保障する団体定期保険を、生命保険会社と提携してご案内しています。

加入対象者	日本郵政グループの管理職及びその配偶者、こども ※日本郵政グループの管理職とは、管理職（出向者を含む）・非組合員（労働組合の加入対象範囲から除かれる方）をいい、管理職を経験し本社のマネージャー、支社等の係長相当職にある方、管理職経験者で管理職当時から加入されていた方を含みます。
加入年齢	新規加入：本人・配偶者 65 歳 6 か月以下 こども 2 歳 6 か月を超え 22 歳 6 か月以下 継続加入：本人・配偶者 75 歳 6 か月以下 ※本人が加入していない場合には、配偶者・こどもは加入できません。
保険期間	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年間
死亡保険金	本人在職中：本人 4,000 万円、配偶者 1,000 万円、こども 400 万円まで 本人退職後：本人 1,000 万円、配偶者 1,000 万円まで
医療特約	入院給付金（日額 10,000 円、5,000 円、3,000 円） 手術給付金（20 倍）…入院給付金日額× 20（1 泊 2 日以上継続入院中の手術） 手術給付金（ 5 倍）…入院給付金日額× 5（外来または日帰り入院中の手術） 放射線治療給付金…入院給付金日額× 10
加入状況	あ ゆ み ：新規加入者数　43 人（保険金額　2 億 82 百万円） 加入者数　15,504 人（保険金額　862 億 13 百万円） 医療特約：加入者数　1,173 人（保険金額　5 百万円） ※ 2022 年度末現在

生活サービス事業

日本郵政グループの皆さまの福祉の増進に資するため、各種サービスの提供及び福利施設の充実、利用拡大に取り組んでいます。

主な事業	・日本郵政グループの皆さまの暮らしを応援するための各種提携施設・企業との提携、自動車購入サポート（自動車ローン等）等の斡旋 ・石油会社が発行する会員制団体ガソリンカードの取扱い ・福利厚生施設（売店・食堂の運営、自動販売機の設置・管理運営）
事業収入	1 億 13 百万円 ※ 2022 年度末現在

特定保険業外事業に関する財務状況

● 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額
資産合計	2,270
流動資産	2,270
固定資産	―
負債合計	1,623
流動負債	329
固定負債	1,294
正味財産合計	646
正味財産及び負債合計	2,270

● 損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
特定保険業外事業収入	138
費用合計	182
当期剰余金（税引前）	-43
法人税等	0
当期剰余金（税引後）	-43

※ 2022 年度末現在

■法人全体データ（2022年度決算書）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第123条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類です。

貸借対照表（2023年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	26,419,535,713	41,194,401,496	-14,774,865,783
売掛金	75,726,757	73,393,884	2,332,873
未収収益	325,711,006	291,521,458	34,189,548
未収消費税等	―	15,521,100	-15,521,100
前払費用	153,312,327	158,992,115	-5,679,788
有価証券	48,710,235,996	49,307,821,051	-597,585,055
その他	296,591,860	275,604,227	20,987,633
流動資産合計	75,981,113,659	91,317,255,331	-15,336,141,672
2．固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	―
長期性預金	800,000	800,000	―
基本財産合計	1,000,800,000	1,000,800,000	―
(2)その他固定資産			
建物	4,558,941,790	4,831,565,089	-272,623,299
構築物	5,354,486	7,848,775	-2,494,289
機械装置	45,955,200	56,174,473	-10,219,273
車両運搬具	72,800	378,634	-305,834
什器備品	30,751,389	47,230,734	-16,479,345
土地	9,831,401,771	9,831,401,772	-1
建設仮勘定	3,292,104,900	3,292,104,900	―
借地権	989,705,008	989,705,008	―
施設利用権	334,000,000	334,000,000	―
ソフトウェア	1,238,856,196	1,566,836,780	-327,980,584
電話加入権	3,857,671	3,862,671	-5,000
投資有価証券	186,948,567,835	169,910,832,557	17,037,735,278
金銭の信託	69,124,097,238	68,881,281,475	242,815,763
長期前払費用	529,242	110,228	419,014
長期性預金	9,200,000	9,200,000	―
長期貸付金	19,325,863,146	20,034,062,724	-708,199,578
敷金・保証金	20,053,575	20,604,875	-551,300
その他	1,120,429	1,536,251	-415,822
その他固定資産合計	295,760,432,676	279,818,736,946	15,941,695,730
固定資産合計	296,761,232,676	280,819,536,946	15,941,695,730
資産合計	372,742,346,335	372,136,792,277	605,554,058

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
買掛金	157,839,978	156,051,219	1,788,759
未払金	141,834,040	470,657,799	-328,823,759
未払法人税等	247,895,700	146,129,600	101,766,100
未払消費税等	33,845,400	―	33,845,400
未払費用	226,344,944	180,249,281	46,095,663
前受金	179,728,823	144,516,695	35,212,128
預り金	144,389,550	145,709,975	-1,320,425
仮受金	25,098,086	22,739,157	2,358,929
賞与引当金	86,770,615	95,440,300	-8,669,685
流動負債合計	1,243,747,136	1,361,494,026	-117,746,890
2．固定負債			
長期預り敷金・保証金	1,051,255,581	1,029,666,521	21,589,060
役員退職慰労引当金	11,856,250	10,251,250	1,605,000
退職給付引当金	720,707,819	727,109,839	-6,402,020
価格変動準備金	2,826,730,075	2,506,356,250	320,373,825
訴訟損失等引当金	105,428,851	72,772,512	32,656,339
固定負債合計	4,715,978,576	4,346,156,372	369,822,204
3．保険契約準備金			
支払備金	16,603,750,576	13,659,545,273	2,944,205,303
責任準備金	317,882,534,376	321,494,143,536	-3,611,609,160
保険契約準備金合計	334,486,284,952	335,153,688,809	-667,403,857
負債合計	340,446,010,664	340,861,339,207	-415,328,543
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
基本金	800,000	800,000	―
指定正味財産合計	800,000	800,000	―
（うち基本財産への充当額）	(800,000)	(800,000)	―
2．一般正味財産	32,295,535,671	31,274,653,070	1,020,882,601
（うち基本財産への充当額）	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	―
正味財産合計	32,296,335,671	31,275,453,070	1,020,882,601
負債及び正味財産合計	372,742,346,335	372,136,792,277	605,554,058

正味財産増減計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	16,999,992	16,999,992	―
基本財産受取利息	16,999,992	16,999,992	―
②保険料等収入	23,299,872,844	23,641,553,620	-341,680,776
保険料	23,299,872,844	23,641,553,620	-341,680,776
③責任準備金等戻入額	3,611,609,160	580,603,626	3,031,005,534
責任準備金戻入額	3,611,609,160	580,603,626	3,031,005,534
④資産運用収益	4,434,776,188	5,676,867,925	-1,242,091,737
預貯金利息	219,569	349,234	-129,665
有価証券利息・配当金	2,232,905,439	2,067,958,624	164,946,815
金銭の信託運用益	―	1,538,690,381	-1,538,690,381
投資有価証券売却益	3,650,930	78,047,194	-74,396,264
貸付金利息	232,111,513	244,908,262	-12,796,749
不動産賃貸料	1,708,228,326	1,746,914,230	-38,685,904
投資有価証券評価益	257,660,411	―	257,660,411
⑤保険業その他経常収益	32,309,832	139,916,463	-107,606,631
その他経常収益	29,863,164	137,043,927	-107,180,763
貸倒引当金戻入額	2,446,668	2,872,536	-425,868
⑥保険業外事業収益	138,939,634	142,930,476	-3,990,842
受取手数料	132,365,019	136,990,934	-4,625,915
貸倒引当金戻入額	1,365,881	305,138	1,060,743
その他収益	5,208,734	5,634,404	-425,670
経常収益計	31,534,507,650	30,198,872,102	1,335,635,548

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
(2)経常費用			
①保険金等支払金	22,612,926,899	20,010,178,714	2,602,748,185
保険金	22,479,936,899	19,869,541,714	2,610,395,185
再保険料	132,990,000	140,637,000	-7,647,000
②責任準備金等繰入額	2,944,205,303	2,769,156,644	175,048,659
支払備金繰入額	2,944,205,303	2,769,156,644	175,048,659
③資産運用費用	2,786,366,135	2,994,306,027	-207,939,892
金銭の信託運用損	762,806,420	—	762,806,420
投資有価証券評価損	—	1,038,927,079	-1,038,927,079
減価償却費	366,622,778	373,245,969	-6,623,191
税金	589,662,043	569,715,874	19,946,169
事務費	1,067,274,894	1,012,417,105	54,857,789
④事業費及び管理費	2,233,835,806	2,095,429,815	138,405,991
事務費	1,897,492,392	1,987,471,448	-89,979,056
減価償却費	336,343,414	107,958,367	228,385,047
⑤保険業その他経常費用	3,317,608	1,571,394	1,746,214
その他経常費用	3,317,608	1,571,394	1,746,214
⑥保険業外事業費用	182,740,542	199,674,021	-16,933,479
支払手数料	401,100	421,194	-20,094
減価償却費	1,975,361	493,840	1,481,521
その他費用	7,495	159,081	-151,586
事務費	180,356,586	198,599,906	-18,243,320
経常費用計	30,763,392,293	28,070,316,615	2,693,075,678
当期経常増減額	771,115,357	2,128,555,487	-1,357,440,130
2．経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	859,538,527	109,961,321	749,577,206
受取補償金	—	18,110,251	-18,110,251
経常外収益計	859,538,527	128,071,572	731,466,955
(2)経常外費用			
固定資産売却損	23,777	—	23,777
固定資産除却損	8,821,642	827,244	7,994,398
価格変動準備金繰入額	320,373,825	314,248,337	6,125,488
訴訟損失等引当金繰入額	32,656,339	72,772,512	-40,116,173
経常外費用計	361,875,583	387,848,093	-25,972,510
当期経常外増減額	497,662,944	-259,776,521	757,439,465
税引前当期一般正味財産増減額	1,268,778,301	1,868,778,966	-600,000,665
法人税、住民税及び事業税	247,895,700	146,129,600	101,766,100
当期一般正味財産増減額	1,020,882,601	1,722,649,366	-701,766,765
一般正味財産期首残高	31,274,653,070	29,552,003,704	1,722,649,366
一般正味財産期末残高	32,295,535,671	31,274,653,070	1,020,882,601
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	—
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	—
Ⅲ　正味財産期末残高	32,296,335,671	31,275,453,070	1,020,882,601

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日　令和2年5月15日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

償却原価法（定額法）によっております。

③満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤訴訟損失等引当金

訴訟のおそれがある案件に関して、将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

(8) 責任準備金等

①責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

(ｱ) 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

(ｲ) 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

(ｳ) 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

(Ⅰ) 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
保険料積立金	313,385,343,551	—	—	313,385,343,551
未経過保険料	—	889,962,540	221,362,440	1,111,324,980
異常危険準備金	5,864,133	3,142,627,140	237,374,572	3,385,865,845
合　計	313,391,207,684	4,032,589,680	458,737,012	317,882,534,376

②支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

(ｱ) 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

(ｲ) ＩＢＮＲ備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

(ｳ) 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
普通支払備金	15,597,020,174	15,525,028	39,380,000	15,651,925,202
ＩＢＮＲ備金	—	512,774,931	439,050,443	951,825,374
合　計	15,597,020,174	528,299,959	478,430,443	16,603,750,576

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
長期性預金	800,000	—	—	800,000
合　計	1,000,800,000	—	—	1,000,800,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	(1,000,000,000)	—
長期性預金	800,000	(800,000)	—	—
合　計	1,000,800,000	(800,000)	(1,000,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　物	15,910,056,747	11,351,114,957	4,558,941,790
構築物	389,515,301	384,160,815	5,354,486
機械装置	1,023,004,202	977,049,002	45,955,200
車両運搬具	5,337,071	5,264,271	72,800
什器備品	285,289,989	254,538,600	30,751,389
ソフトウェア	1,652,296,408	413,440,212	1,238,856,196
合　計	19,265,499,718	13,385,567,857	5,879,931,861

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
流動資産			
売掛金	76,903,251	1,176,494	75,726,757
その他			
立替金	637,601	—	637,601
未収金	283,903,018	—	283,903,018
固定資産			
施設利用権	334,000,000	—	334,000,000
長期貸付金	19,333,912,405	8,049,259	19,325,863,146
その他			
長期立替金	942,815	471,408	471,407
長期未収金	719,245	71,223	648,022
合　計	20,031,018,335	9,768,384	20,021,249,951

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	15,852,886	—	2,271,953	3,812,549	9,768,384
賞与引当金	95,440,300	86,770,615	95,440,300	—	86,770,615
役員退職慰労引当金	10,251,250	6,705,000	5,100,000	—	11,856,250
退職給付引当金	727,109,839	85,752,714	92,154,734	—	720,707,819
訴訟損失等引当金	72,772,512	32,656,339	—	—	105,428,851

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）欄は、戻入によるものであります。

7. 保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、13,817,058円です。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

9. 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	帳簿価額	時　価	評価損益
満期保有目的の債券			
国　債	54,037,727,744	60,007,400,000	5,969,672,256
地方債	883,617,862	889,000,000	5,382,138
その他の国内債	56,119,732,540	55,448,050,000	-671,682,540
円建外債	16,198,513,237	16,368,008,900	169,495,663
責任準備金対応債券			
国　債	6,259,334,284	6,876,740,000	617,405,716
地方債	2,581,091,025	2,524,070,000	-57,021,025
その他の国内債	60,769,086,372	56,997,740,000	-3,771,346,372
円建外債	200,000,000	186,580,000	-13,420,000
合　計	197,049,103,064	199,297,588,900	2,248,485,836

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	当期末時価
14,386,214,963	23,951,098,633

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額としております。

(注2) 当期末の時価の算定にあたっては、土地は主として固定資産税評価額に基づいて当法人が算定した金額であり、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

(注3) 賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,292百万円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

決算報告書についての会計監査人の監査報告

当法人は、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、注記及び附属明細書）について、会計監査人の監査を受けています。

2022年度の監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

一般財団法人郵政福祉
理事長　小野寺 武 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村松 啓輔

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　冨山 貴広

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第２項第１号の規定に基づき、一般財団法人郵政福祉の2022年４月１日から2023年３月31日までの第69期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上